

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月27日

【中間会計期間】 第62期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向 出 靖 弘

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田 中 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目4番8号

【電話番号】 (03)3432 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長 矢 嶋 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	9,883,306	10,835,083	10,999,319	20,147,591	22,001,960
経常利益 (千円)	720,795	911,891	705,091	1,151,290	1,586,824
中間(当期)純利益 (千円)	315,717	1,053,690	607,200	905,654	1,282,833
純資産額 (千円)	8,547,167	10,103,548	11,212,585	9,174,066	10,451,774
総資産額 (千円)	26,279,403	27,671,093	28,128,971	28,276,334	27,018,529
1株当たり純資産額 (円)	189.69	224.28	249.03	203.48	231.28
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.01	23.39	13.48	19.96	27.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.5	36.5	39.9	32.4	38.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	812,070	358,019	65,704	2,179,382	37,066
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,895	163,814	30,883	495,006	665,437
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,143	1,332,746	105,757	848,744	2,456,772
現金及び現金同等物の中間(期末)残高 (千円)	6,189,601	5,230,974	3,773,639	7,125,185	3,970,483
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (人)	690 (30)	697 (31)	702 (71)	690 (31)	684 (53)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	8,470,627	9,046,491	9,123,702	17,284,531	18,634,397
経常利益 (千円)	443,573	494,734	484,661	869,623	957,276
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	165,101	708,110	459,314	115,497	366,989
資本金 (千円)	4,109,101	4,109,101	4,109,101	4,109,101	4,109,101
発行済株式総数 (株)	45,106,764	45,106,764	45,106,764	45,106,764	45,106,764
純資産額 (千円)	8,569,966	9,062,888	9,920,279	8,978,629	9,367,056
総資産額 (千円)	24,804,663	24,960,789	25,347,902	26,130,744	24,150,281
1株当たり純資産額 (円)	190.19	201.18	220.33	199.28	207.36
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間純損失() (円)	3.66	4.38	10.20	2.56	7.53
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					6.0
自己資本比率 (%)	34.5	36.3	39.1	34.3	38.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	478 (18)	473 (16)	468 (17)	472 (16)	458 (15)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、油圧製品、システム製品、応用製品の製造販売を主な事業の内容としております。

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、システム製品事業の大阪油研株式会社(連結子会社)は、同じくシステム製品事業の株式会社ユケンサービス(連結子会社)に吸収合併されました。

3 【関係会社の状況】

連結子会社大阪油研株式会社は、平成17年4月1日付けで、同株式会社ユケンサービスに吸収合併されました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業部門	従業員数(人)
油圧製品部門	363 (51)
システム製品部門	61 (1)
応用製品部門	22 ()
営業、管理部門他	256 (19)
合計	702 (71)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在の従業員数は468名で就業人員であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員は17名であります。臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、JAM神奈川油研工業労働組合(所属組合員数356名)と全労連全国一般労働組合神奈川地方本部(所属組合員32名)に加盟しており、労使間における特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共事業の削減、鋼材・原油等の素材価格の上昇などマイナス要因はありましたものの、個人消費や輸出の増加、企業収益の回復による民間設備投資の増加により、景気は回復基調で推移しました。

当油圧業界におきましては、最大の需要先である建設機械や工作機械・産業車両等が堅調に推移したことにより、本年1月から6月までの出荷額は前年同期比4.2%増の1,465億9千万円となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは積極的な販売活動を行い、連結売上高は、109億9千9百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

損益につきましては、経費の削減など経営全般にわたる諸努力にも拘わらず、原材料等の高騰により売上原価が2.1ポイント上昇し、営業利益は7億9千5百万円(前年同期比26.0%減)となりました。経常利益は有利子負債削減により支払利息が減少したものの、7億5百万円(前年同期比22.7%減)にとどまりました。中間純利益につきましては、当社の旧本社・藤沢工場の売却益7億5千7百万円が特別利益に計上されましたが、特別損失に役員退職金3億円が発生したため、6億7百万円(前年同期比42.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績

事業の種類として「油圧機器事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。なお、事業部門別の業績を示すと次のとおりであります。

事業部門	中間連結売上高(千円)	前年同期比(%)
油圧製品	6,387,996	1.93
システム製品	2,877,465	14.65
応用製品	1,733,858	4.30
合計	10,999,319	1.52

- (注) 1 事業部門別の区分の方法
当社グループが採用している管理上の区分をもとに機種別分類により区分いたしました。
- 2 各事業部門の主要な製品

油圧製品	油圧ポンプ・モータ、比例電磁式制御機器、サーボ機器、圧力制御弁、流量制御弁、方向制御弁、モジュラー弁、ロジック弁
システム製品	産業機械用各種油圧システム、油圧エレベータ用システム、船舶各種油圧システム、産業用大型特殊油圧ユニット、各種標準パワーバック
応用製品	自動PETボトル減容機、自動切屑圧縮機、各種コンパクト、生ゴミ圧縮分別機

所在地別セグメントの業績

(1) 日本

国内需要の増加により、売上高は前年同期に比べ4億4千2百万円(5.8%)増加し、80億6千5百万円となりましたが、営業利益は原材料等の高騰により、前年同期に比べ1億4千8百万円(22.6%)減少し、5億7百万円となりました。

(2) アジア

過熱気味であった中国市場が平温を取り戻しつつあり、台湾及び香港の販売台数が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ3億3千万円(10.6%)減少し、27億9千4百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2億9百万円(50.5%)減少し、2億5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動、投資活動及び、財務活動のいずれも減少し、中間期末残高は14億5千7百万円減少し、37億7千3百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2億9千2百万円(81.6%)の増加となり、6千5百万円となりました。これは主に、有利子負債削減策は継続しているものの、手形割引に関しては一定の残高で推移したことにより売上債権の増加額が2億4千3百万円(前年同期比86.6%減)と前年同期に比べ少なかったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億3千2百万円(81.1%)の増加となり、3千万円となりました。これは主に、生産設備の更新等による支出が1億8千1百万円ありましたが、一方で投資有価証券の売却による収入が1億8千1百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ12億2千6百万円(92.1%)の増加となり、1億5百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したものの長期借入金の実行を5億円(前年同期比400.0%増)したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
油圧製品部門	6,087,064	9.6
システム製品部門	3,013,622	13.8
応用製品部門	1,450,042	7.4
合計	10,550,729	3.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム製品部門	3,483,451	18.0	2,047,646	58.3
応用製品部門	2,025,951	1.7	833,553	66.3
合計	5,509,403	11.4	2,881,200	60.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
油圧製品部門	6,387,996	1.9
システム製品部門	2,877,465	14.7
応用製品部門	1,733,858	4.3
合計	10,999,319	1.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績の10%以上の相手先はないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発体制は、油圧技術全般と油圧機器に関しては研究開発部、油圧機器を組み込んだ装置及び環境関連装置に関してはシステム技術部が担当しております。それぞれ新製品開発及び顧客ニーズに対応した改良開発を実施しております。

当中間連結会計期間におきましては、電動化の波が激しい射出成形機業界向けに、油圧の復活を目論んだ新油圧システム(省エネ、高性能)を開発しております。平成17年9月に開催されたIPFで展示された成形機に採用されて好評を博し、今後に期待が持たれる製品となっております。また、汎用電磁弁に特殊電気回路を付加し(PAT.PEND)電磁弁の高応答化を目論んだ製品の開発を進めております。

開発完了し市場投入したのものについては、高応答サーボ弁として高い評価をいただいておりますリニアサーボ弁を中国市場に展開するため、成形機のコントローラを開発し、セット販売を開始しております。また、好評をいただいておりますYAユニットに、省エネを実現した新バージョンE-YAユニットを開発し市場投入を開始しております。

環境関連装置では、生ごみ圧縮分別機の改良として、袋入りで供給される生ごみを破碎し袋と異物を分別するトロンメル構造の前段装置の付加及び、ペットボトルの減容機に対して、粉碎・フレーク化の要求があるため、再生工程システムの調査研究と対応の検討を開始しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は205,269千円であります。

(注) 研究開発部門は他の事業部門にも携わっており、事業部門別に把握することが困難なため、総額にて表示しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等はありません。

前連結会計年度末において、計画した設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了年月
提出会社	旧本社及び藤沢工場 (神奈川県藤沢市)		土地売却	33,927	平成17年9月
	同上		建物及び構築物売却	205,355	平成17年9月

- (注) 1 前連結会計年度末において、建物及び構築物については除却の計画でしたが、土地と一括して売却しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

(注) 当社の発行する株式の総数は96,000,000株であります。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることしております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	45,106,764	45,106,764	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	45,106,764	45,106,764		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		45,106		4,109,101		1,030,000

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,743	6.08
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,955	4.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,653	3.66
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,645	3.64
油研協力会持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号 油研工業株式会社内	1,527	3.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2番10号	1,392	3.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,028	2.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	928	2.05
結城重一	神奈川県横浜市磯子区中原4丁目 12番9号	840	1.86
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	727	1.61
計		14,441	35.21

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,597,000	44,597	同上
単元未満株式	普通株式 428,764		同上
発行済株式総数	45,106,764		
総株主の議決権		44,597	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7千株(議決権7個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式770株および株式会社北陸油研の相互保有株式775株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 4丁目4番34号	81,000		81,000	0.17
計		81,000		81,000	0.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	359	335	339	350	366	388
最低(円)	301	293	309	321	321	338

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の状態はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、ロイヤル監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,495,989		4,089,510		4,237,437	
2 受取手形及び売掛金		9,571,247		10,340,651		10,104,898	
3 たな卸資産		3,884,395		4,204,787		4,137,515	
4 その他		1,138,650		2,058,369		1,003,875	
5 貸倒引当金		139,193		184,569		132,738	
流動資産合計		19,951,089	72.1	20,508,748	72.9	19,350,988	71.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		6,551,878		5,468,902		6,499,743	
減価償却累計額		4,243,845	2,308,032	3,511,976	1,956,925	4,298,866	2,200,877
2 機械装置 及び運搬具		8,015,884		7,355,154		7,265,483	
減価償却累計額		6,759,666	1,256,218	6,122,661	1,232,493	6,078,784	1,186,698
3 工具器具備品		1,404,299		1,168,327		1,103,140	
減価償却累計額		1,178,650	225,648	927,531	240,795	885,598	217,542
4 土地		895,542		867,434		900,116	
5 その他		1,420		133,490		49,360	
有形固定資産合計		4,686,862	16.9	4,431,140	15.8	4,554,594	16.9
(2) 無形固定資産		84,548	0.3	66,773	0.2	76,393	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	2,129,021		2,665,561		2,276,137	
2 繰延税金資産		485,848		171,158		357,860	
3 その他		364,407		295,414		421,481	
4 貸倒引当金		30,684		9,825		18,926	
投資その他の 資産合計		2,948,593	10.7	3,122,309	11.1	3,036,553	11.2
固定資産合計		7,720,004	27.9	7,620,223	27.1	7,667,541	28.4
資産合計		27,671,093	100.0	28,128,971	100.0	27,018,529	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	5,182,248		4,748,268		5,288,423	
2	短期借入金	2,316,803		2,467,737		1,934,490	
3	未払法人税等	117,967		271,686		223,435	
4	賞与引当金	392,784		390,768		399,920	
5	その他	835,968		1,193,415		724,920	
	流動負債合計	8,845,771	32.0	9,071,876	32.2	8,571,189	31.7
固定負債							
1	長期借入金	6,034,402		4,956,800		5,300,000	
2	退職給付引当金	1,725,804		1,913,355		1,727,306	
3	その他	384,612		317,953		363,065	
	固定負債合計	8,144,819	29.4	7,188,108	25.6	7,390,372	27.4
	負債合計	16,990,590	61.4	16,259,984	57.8	15,961,562	59.1
(少数株主持分)							
	少数株主持分	576,954	2.1	656,400	2.3	605,193	2.2
(資本の部)							
	資本金	4,109,101	14.8	4,109,101	14.6	4,109,101	15.2
	資本剰余金	3,844,712	13.9	3,844,712	13.7	3,844,712	14.2
	利益剰余金	2,030,485	7.3	2,553,411	9.1	2,254,694	8.4
	その他有価証券 評価差額金	408,892	1.5	943,107	3.4	546,608	2.0
	為替換算調整勘定	281,713	1.0	222,439	0.8	292,396	1.1
	自己株式	7,929	0.0	15,309	0.1	10,946	0.0
	資本合計	10,103,548	36.5	11,212,585	39.9	10,451,774	38.7
	負債、少数株主持分 及び資本合計	27,671,093	100.0	28,128,971	100.0	27,018,529	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,835,083	100.0	10,999,319	100.0	22,001,960	100.0
売上原価		7,719,014	71.3	8,070,615	73.4	15,770,066	71.7
売上総利益		3,116,069	28.7	2,928,704	26.6	6,231,894	28.3
販売費及び一般管理費	1	2,040,766	18.8	2,133,432	19.4	4,128,690	18.8
営業利益		1,075,302	9.9	795,271	7.2	2,103,204	9.5
営業外収益							
1 受取利息		8,504		4,624		16,032	
2 受取配当金		18,607		24,779		25,539	
3 為替差益		49,882		30,100			
4 雑収入		36,221	113,216	35,227	94,731	70,800	112,373
営業外費用							
1 支払利息		147,583		109,937		274,817	
2 手形売却損		16,869		2,246		18,305	
3 為替差損						150,196	
4 雑損失		112,174	276,627	72,727	184,911	185,433	628,752
経常利益		911,891	8.4	705,091	6.4	1,586,824	7.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	262,939		757,871		262,419	
2 投資有価証券売却益				3,017		26,422	
3 賞与引当金戻入額		1,144	264,083	674	761,562	1,144	289,986
特別損失							
1 役員退職金		3,000		300,400		8,000	
2 差入保証金評価損	3	34,000				74,500	
3 固定資産処分損	4					88,790	
4 減損損失	5			25,053			
5 投資有価証券売却損				46,970			
6 関係会社株式評価損	6			69,500			
7 関係会社整理損		48,367				48,367	
8 その他		49,536	134,903	1,359	443,283	95,637	315,294
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,041,070	9.6	1,023,371	9.3	1,561,516	7.1
法人税、住民税 及び事業税		92,260		198,275		236,197	
法人税等調整額		191,456	99,196	187,125	385,400	97,600	138,597
少数株主利益		86,577	0.8	30,770	0.3	140,085	0.7
中間(当期)純利益		1,053,690	9.7	607,200	5.5	1,282,833	5.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,844,712		3,844,712		3,844,712
資本剰余金 中間期末(期末)残高			3,844,712		3,844,712		3,844,712
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			968,858		2,254,694		968,858
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,053,690		607,200		1,282,833	
2 連結子会社清算による増加高		14,496	1,068,186	607,200		14,496	1,297,330
利益剰余金減少高							
1 支払配当金				270,228			
2 役員賞与		6,560	6,560	38,253	308,482	11,494	11,494
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,030,485		2,553,411		2,254,694

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		1,041,070	1,023,371	1,561,516
2		270,477	283,629	551,732
3			25,053	
4			2,156	1,078
5		8,887	36,619	6,650
6		138,877	217,295	140,379
7		27,111	29,404	41,572
8		147,583	109,937	268,340
9		8,801	4,164	105,912
10			3,017	26,422
11		34,000		70,500
12		1,812,236	243,114	2,342,335
13		134,022	29,103	391,295
14		362,846	620,366	248,849
15		586,973	556,491	792,773
		99,544	216,417	432,950
16		27,111	23,898	41,577
17		161,884	111,884	266,667
18		114,416	151,548	153,626
19		9,285	42,587	17,167
営業活動による キャッシュ・フロー				
		358,019	65,704	37,066
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		10		10
2		289,096	181,942	730,179
3		359,587	100,600	358,858
4			10,007	25,921
5			181,181	72,826
6		1,185	519	1,703
7		235,480	121,234	342,714
投資活動による キャッシュ・フロー				
		163,814	30,883	665,437

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		271,339	651,387	335,788
2 長期借入れによる収入		100,000	500,000	200,000
3 長期借入金の返済 による支出		1,143,792	969,390	2,300,352
4 親会社による配当金 の支払額			270,228	
5 少数株主への配当金 の支払額		15,904	13,163	15,904
6 その他		1,710	4,362	4,727
財務活動による キャッシュ・フロー		1,332,746	105,757	2,456,772
現金及び現金同等物に係る 換算差額		39,631	5,500	69,558
現金及び現金同等物 の減少額		1,894,211	196,844	3,154,701
現金及び現金同等物 の期首残高		7,125,185	3,970,483	7,125,185
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,230,974	3,773,639	3,970,483

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)ユケンマシナリー 日本シリンダー工業(株) (株)ユケンサービス 台湾油研股份(有) ユケン・コウギョウ・ホンコンCO.,LTD. ユケン(U.K.)LTD. 大阪油研(株)</p> <p>(株)ユケンマシナリー、日本シリンダー工業(株)は清算終了により消滅しましたが、消滅までの期間の財務諸表を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)北陸油研 油研液圧工業(東莞)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)北陸油研 共立電機(株) (株)システムプロジェクト (株)東洋ハイドロエレベータ ユケン・インディアLTD. 榆次油研液圧有限公司 油研液圧工業(東莞)有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)ユケンサービス 台湾油研股份(有) ユケン・コウギョウ・ホンコンCO.,LTD. ユケン(U.K.)LTD. 大阪油研(株)は、平成17年 4月 1日付けで、(株)ユケンサービスに吸収合併されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)北陸油研 (株)東洋ハイドロエレベータ ユケン・インディアLTD. 榆次油研液圧有限公司 油研液圧工業(東莞)有限公司 共立電機(株)及び(株)システムプロジェクトは、出資割合が減少し、関連会社には該当しないこととなりました。 また、油研液圧工業(東莞)有限公司は、現在事業を停止しております。</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)ユケンマシナリー 日本シリンダー工業(株) (株)ユケンサービス 台湾油研股份(有) ユケン・コウギョウ・ホンコンCO.,LTD. ユケン(U.K.)LTD. 大阪油研(株)</p> <p>(株)ユケンマシナリー、日本シリンダー工業(株)は清算終了により消滅しましたが、消滅までの期間の財務諸表を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)北陸油研 共立電機(株) (株)システムプロジェクト (株)東洋ハイドロエレベータ ユケン・インディアLTD. 榆次油研液圧有限公司 油研液圧工業(東莞)有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、台湾油研股份(株)及びユケン・コウギョウ・ホンコンCO., LTD.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、仕掛品 総平均法(但し、受注生産品は個別法)による原価法 原材料 総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法)による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権債務 時価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属を除く)については定額法によっております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権債務 同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、台湾油研股份(株)及びユケン・コウギョウ・ホンコンCO., LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権債務 同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務消去後の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給与に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給与に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金(現金及び現金同等物)の範囲としています。</p>	<p>5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が25,053千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(法人事業税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 (その他) 当社は経営合理化の一環として、平成14年10月10日の取締役会において、油圧機器事業の強化拡大を図るため、藤沢工場(神奈川県藤沢市)の整理統合等を柱とした中期経営計画『油研事業再構築V21』(平成14年度～平成18年度)を策定いたしました。それにより、本社・相模事業所(神奈川県綾瀬市)、袋田工場(茨城県久慈郡大子町)の2工場体制となりましたが、藤沢工場を移転した跡地売却後の財政状態及び経営成績に与える影響額については、土地売却額等の未確定要素が多いため合理的に見積もるには至っておりません。</p>		<p>(法人事業税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 (その他) 当社は経営合理化の一環として、平成14年10月10日の取締役会において、油圧機器事業の強化拡大を図るため、藤沢工場(神奈川県藤沢市)の整理統合等を柱とした中期経営計画『油研事業再構築V21』(平成14年度～平成18年度)を策定いたしました。それにより、本社・相模事業所(神奈川県綾瀬市)、袋田工場(茨城県久慈郡大子町)の2工場体制となりました。藤沢工場跡地については、翌連結会計年度に売却し、7億3千万円程度の特別利益を見込んでおります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>1 担保に供している資産 下記に示す資産は、工場財団 抵当、及び不動産抵当として 長期借入金4,895,000千円(こ のうち1年以内に返済期限の 到来する長期借入金 2,146,780千円)の担保に供し てあります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,416,765千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>96,778 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>570,243 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>90,396 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>800,849 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,975,035千円</td> </tr> </table> <p>および、投資有価証券のうち 株式719,400千円は長期借入 金30,000千円(このうち1年 以内に返済期限の到来する長 期借入金30,000千円)の担保 に供してあります。</p> <p>2 保証債務 金融機関からの借入金に対し て次のとおり債務保証を行っ ております。</p> <table> <tr> <td>榆次油研液圧 有限公司</td> <td>144,365千円 (1,300千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ユケン・インデ ィアLTD</td> <td>12,300 "</td> </tr> <tr> <td>(5,000千ルピー)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156,665千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 1,061,830千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な 調達を行なうため取引銀行2 行とコミットメントライン契 約を締結しております。これ ら契約に基づく当中間連結会 計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミット メントの 総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実効 残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,416,765千円	構築物	96,778 "	機械装置	570,243 "	工具器具 及び備品	90,396 "	土地	800,849 "	計	2,975,035千円	榆次油研液圧 有限公司	144,365千円 (1,300千米ドル)	ユケン・インデ ィアLTD	12,300 "	(5,000千ルピー)		計	156,665千円	コミット メントの 総額	1,200,000千円	借入実効 残高	千円	差引額	1,200,000千円	<p>1 担保に供している資産 下記に示す資産は、工場財団 抵当、及び不動産抵当として 長期借入金2,941,000千円(こ のうち1年以内に返済期限の 到来する長期借入金 1,496,000千円)の担保に供し てあります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,695,867千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>148,590 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,013,384 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>163,582 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>798,151 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,819,576千円</td> </tr> </table> <p>および、投資有価証券のうち 株式384,000千円は長期借入 金185,000千円(このうち1年 以内に返済期限の到来する長 期借入金53,200千円)の担保 に供してあります。</p> <p>2 保証債務 金融機関からの借入金に対し て次のとおり債務保証を行っ ております。</p> <table> <tr> <td>榆次油研液圧 有限公司</td> <td>147,147千円 (1,300千米ドル)</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 230,345千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な 調達を行なうため取引銀行3 行とコミットメントライン契 約を締結しております。これ ら契約に基づく当中間連結会 計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミット メントの 総額</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実効 残高</td> <td>520,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,180,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,695,867千円	構築物	148,590 "	機械装置	1,013,384 "	工具器具 及び備品	163,582 "	土地	798,151 "	計	3,819,576千円	榆次油研液圧 有限公司	147,147千円 (1,300千米ドル)	コミット メントの 総額	1,700,000千円	借入実効 残高	520,000千円	差引額	1,180,000千円	<p>1 担保に供している資産 下記に示す資産は、工場財団 抵当、及び不動産抵当として 長期借入金3,952,100千円(こ のうち1年以内に返済期限の 到来する長期借入金 1,801,100千円)の担保に供し てあります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,821,436千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>76,288 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>491,309 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>85,664 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>805,423 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,280,123千円</td> </tr> </table> <p>および、投資有価証券のうち 株式76,050千円は長期借入 金95,000千円(このうち1年 以内に返済期限の到来する長 期借入金20,000千円)の担保 に供してあります。</p> <p>2 保証債務 金融機関からの借入金に対し て次のとおり債務保証を行っ ております。</p> <table> <tr> <td>榆次油研液圧 有限公司</td> <td>139,607千円 (1,300千米ドル)</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 387,712千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な 調達を行なうため取引銀行2 行とコミットメントライン契 約を締結しております。これ ら契約に基づく当連結会計年 度末の借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミット メントの 総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実効 残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,821,436千円	構築物	76,288 "	機械及び 装置	491,309 "	工具器具 及び備品	85,664 "	土地	805,423 "	計	3,280,123千円	榆次油研液圧 有限公司	139,607千円 (1,300千米ドル)	コミット メントの 総額	1,200,000千円	借入実効 残高	千円	差引額	1,200,000千円
建物	1,416,765千円																																																																			
構築物	96,778 "																																																																			
機械装置	570,243 "																																																																			
工具器具 及び備品	90,396 "																																																																			
土地	800,849 "																																																																			
計	2,975,035千円																																																																			
榆次油研液圧 有限公司	144,365千円 (1,300千米ドル)																																																																			
ユケン・インデ ィアLTD	12,300 "																																																																			
(5,000千ルピー)																																																																				
計	156,665千円																																																																			
コミット メントの 総額	1,200,000千円																																																																			
借入実効 残高	千円																																																																			
差引額	1,200,000千円																																																																			
建物	1,695,867千円																																																																			
構築物	148,590 "																																																																			
機械装置	1,013,384 "																																																																			
工具器具 及び備品	163,582 "																																																																			
土地	798,151 "																																																																			
計	3,819,576千円																																																																			
榆次油研液圧 有限公司	147,147千円 (1,300千米ドル)																																																																			
コミット メントの 総額	1,700,000千円																																																																			
借入実効 残高	520,000千円																																																																			
差引額	1,180,000千円																																																																			
建物	1,821,436千円																																																																			
構築物	76,288 "																																																																			
機械及び 装置	491,309 "																																																																			
工具器具 及び備品	85,664 "																																																																			
土地	805,423 "																																																																			
計	3,280,123千円																																																																			
榆次油研液圧 有限公司	139,607千円 (1,300千米ドル)																																																																			
コミット メントの 総額	1,200,000千円																																																																			
借入実効 残高	千円																																																																			
差引額	1,200,000千円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な もの 給与及び賞与 521,636千円 賞与引当金 157,825千円 繰入額 退職給付費用 106,878千円 減価償却費 65,592千円 貸倒引当金 8,887千円 繰入額	1 販売費及び一般管理費の主な もの 給与及び賞与 566,606千円 賞与引当金 138,815千円 繰入額 退職給付費用 121,480千円 減価償却費 58,444千円 貸倒引当金 62,650千円 繰入額	1 販売費及び一般管理費の主な もの 給与及び賞与 997,421千円 賞与引当金 253,353千円 繰入額 退職給付費用 199,535千円 減価償却費 113,366千円 貸倒引当金 20,912千円 繰入額
2 固定資産売却益の内訳 土地 262,379千円 機械装置及び 運搬具 559 〃 計 262,939千円	2 固定資産売却益の内訳 建物及び 構築物 164,644千円 機械装置及び 運搬具 154 〃 土地 593,072 〃 計 757,871千円	2 固定資産売却益の内訳 土地 262,379千円 機械装置及び 運搬具 39 〃 計 262,419千円
3 ゴルフ会員権の評価損であり ます。	3	3 ゴルフ会員権の評価損であり ます。
4	4	4 固定資産処分損の内訳 構築物 11,267千円 機械装置及び 運搬具 64,058 〃 工具器具備品 13,464 〃 計 88,790千円
5	5 減損損失 当社グループのグルーピング の方法は、油圧製品部門、シ ステム製品部門、応用製品部 門の事業部門別を基本にして おりますが、将来の使用が見 込まれていない遊休資産につ いては個々の物件単位でグル ーピングをしております。 千葉県白井市の遊休土地につ いてのみ、今後の利用計画も 無く、地価も著しく下落して いるため、当該減少額25,053 千円を減損損失として計上し ております。 回収可能価額の算定について は、不動産鑑定評価を基準と した正味売却価額を使用して おります。	5
6	6 油研液圧工業(東莞)有限公司 の事業停止に伴うものであり ます。	6

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 5,495,989千円	現金及び 預金勘定 4,089,510千円	現金及び 預金勘定 4,237,437千円
有価証券勘定 189,721 "	有価証券勘定 265,385 "	有価証券勘定 198,678 "
計 5,685,711千円	計 4,354,896千円	計 4,436,116千円
預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 421,842 "	預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 537,379 "	預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 421,842 "
取得日から3ヶ 月以内に満期日 又は償還日の到 来する短期投資 以外の有価証券 32,894 "	取得日から3ヶ 月以内に満期日 又は償還日の到 来する短期投資 以外の有価証券 43,878 "	取得日から3ヶ 月以内に満期日 又は償還日の到 来する短期投資 以外の有価証券 43,790 "
現金及び 現金同等物 5,230,974千円	現金及び 現金同等物 3,773,639千円	現金及び 現金同等物 3,970,483千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具 器具 備品等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>678,785</td> <td>291,803</td> <td>970,588</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>108,898</td> <td>185,478</td> <td>294,376</td> </tr> </tbody> </table> 中間期末 残高 相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>569,886</td> <td>106,324</td> <td>676,211</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具 器具 備品等	合計	取得価額	千円	千円	千円	相当額	678,785	291,803	970,588	減価償却 累計額 相当額	108,898	185,478	294,376	569,886	106,324	676,211	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具 器具 備品等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>675,153</td> <td>339,290</td> <td>1,014,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>192,727</td> <td>89,543</td> <td>282,270</td> </tr> </tbody> </table> 中間期末 残高 相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>482,426</td> <td>249,747</td> <td>732,173</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具 器具 備品等	合計	取得価額	千円	千円	千円	相当額	675,153	339,290	1,014,444	減価償却 累計額 相当額	192,727	89,543	282,270	482,426	249,747	732,173	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具 器具 備品等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>678,785</td> <td>366,918</td> <td>1,045,704</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>150,794</td> <td>203,926</td> <td>354,721</td> </tr> </tbody> </table> 期末残高 相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>527,990</td> <td>162,992</td> <td>690,982</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具 器具 備品等	合計	取得価額	千円	千円	千円	相当額	678,785	366,918	1,045,704	減価償却 累計額 相当額	150,794	203,926	354,721	527,990	162,992	690,982
	機械装置 及び 運搬具	工具 器具 備品等	合計																																																								
取得価額	千円	千円	千円																																																								
相当額	678,785	291,803	970,588																																																								
減価償却 累計額 相当額	108,898	185,478	294,376																																																								
569,886	106,324	676,211																																																									
	機械装置 及び 運搬具	工具 器具 備品等	合計																																																								
取得価額	千円	千円	千円																																																								
相当額	675,153	339,290	1,014,444																																																								
減価償却 累計額 相当額	192,727	89,543	282,270																																																								
482,426	249,747	732,173																																																									
	機械装置 及び 運搬具	工具 器具 備品等	合計																																																								
取得価額	千円	千円	千円																																																								
相当額	678,785	366,918	1,045,704																																																								
減価償却 累計額 相当額	150,794	203,926	354,721																																																								
527,990	162,992	690,982																																																									
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>136,194千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>557,121 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>693,316千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	136,194千円	1年超	557,121 "	合計	693,316千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>149,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>595,421 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744,527千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	149,105千円	1年超	595,421 "	合計	744,527千円	(2) 支払リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>150,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>578,103 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>728,347千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	150,244千円	1年超	578,103 "	合計	728,347千円																																							
1年以内	136,194千円																																																										
1年超	557,121 "																																																										
合計	693,316千円																																																										
1年以内	149,105千円																																																										
1年超	595,421 "																																																										
合計	744,527千円																																																										
1年以内	150,244千円																																																										
1年超	578,103 "																																																										
合計	728,347千円																																																										
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>75,986 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,010 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85,067千円	減価償却費 相当額	75,986 "	支払利息相当額	15,010 "	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>81,599 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,413 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	93,796千円	減価償却費 相当額	81,599 "	支払利息相当額	14,413 "	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>161,131 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,745 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	184,965千円	減価償却費 相当額	161,131 "	支払利息相当額	30,745 "																																							
支払リース料	85,067千円																																																										
減価償却費 相当額	75,986 "																																																										
支払利息相当額	15,010 "																																																										
支払リース料	93,796千円																																																										
減価償却費 相当額	81,599 "																																																										
支払利息相当額	14,413 "																																																										
支払リース料	184,965千円																																																										
減価償却費 相当額	161,131 "																																																										
支払利息相当額	30,745 "																																																										
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	447,335	1,212,510	765,175
債券	44,426	40,795	3,631
その他	293,209	217,726	75,482
計	784,970	1,471,032	686,061

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	658,809
非上場債券	32,074
その他	156,826
計	847,710

当中間連結会計期間(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	424,805	2,004,946	1,580,141
債券	54,433	50,728	3,704
その他	46,207	52,166	5,959
計	525,445	2,107,840	1,582,395

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	569,524
非上場債券	32,074
その他	221,507
計	823,106

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	424,805	1,401,020	976,215
債券	44,426	41,292	3,134
その他	249,377	193,424	55,952
計	718,608	1,635,737	917,128

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	652,116
非上場債券	32,074
その他	154,888
計	839,079

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(平成17年9月30日)および前連結会計年度(平成17年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

事業の種類として「油圧機器事業」および「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める「油圧機器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,623,149	3,124,952	86,981	10,835,083		10,835,083
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,642,291	573,480		2,215,772	(2,215,772)	
計	9,265,441	3,698,433	86,981	13,050,856	(2,215,772)	10,835,083
営業費用	8,609,203	3,282,831	91,159	11,983,194	(2,223,413)	9,759,780
営業利益又は営業損失()	656,237	415,601	4,177	1,067,661	7,641	1,075,302

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
イ アジア.....台湾、香港
ロ その他.....イギリス
3 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,065,569	2,794,035	139,715	10,999,319		10,999,319
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,295,352	547,703		1,843,055	(1,843,055)	
計	9,360,921	3,341,738	139,715	12,842,375	(1,843,055)	10,999,319
営業費用	8,853,089	3,136,105	128,925	12,118,120	(1,914,072)	10,204,047
営業利益	507,831	205,633	10,789	724,255	71,016	795,271

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
イ アジア.....台湾、香港
ロ その他.....イギリス
3 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,864,441	5,938,157	199,361	22,001,960		22,001,960
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,293,053	1,140,494		4,433,547	(4,433,547)	
計	19,157,495	7,078,651	199,361	26,435,508	(4,433,547)	22,001,960
営業費用	17,741,133	6,459,574	208,625	24,409,334	(4,510,577)	19,898,756
営業利益又は営業損失()	1,416,361	619,076	9,263	2,026,174	77,029	2,103,204

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

イ アジア.....台湾、香港

ロ その他.....イギリス

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,515,724	98,574	83,281	38,684	2,736,265
連結売上高(千円)					10,835,083
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.2	0.9	0.8	0.3	25.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本国以外の国または地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

イ アジア.....中国、台湾、韓国

ロ 北米.....アメリカ

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,208,090	93,726	125,595	59,631	3,487,044
連結売上高(千円)					10,999,319
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.2	0.9	1.1	0.5	31.7

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本国以外の国または地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

イ アジア.....中国、台湾、韓国

ロ 北米.....アメリカ

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,521,253	177,366	171,023	91,114	5,960,759
連結売上高(千円)					22,001,960
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.1	0.8	0.8	0.4	27.1

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本国以外の国または地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

イ アジア.....中国、台湾、韓国

ロ 北米.....アメリカ

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 224.28円	1 株当たり純資産額 249.03円	1 株当たり純資産額 231.28円
1 株当たり中間純利益 23.39円	1 株当たり中間純利益 13.48円	1 株当たり当期純利益 27.70円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1 株当たり中間純利益の算定上の基礎)	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1 株当たり中間純利益の算定上の基礎)	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1 株当たり当期純利益の算定上の基礎)
中間連結損益計算書上の中間純利益 1,053,690千円	中間連結損益計算書上の中間純利益 607,200千円	連結損益計算書上の当期純利益 1,282,833千円
普通株式に係る中間純利益 1,053,690千円	普通株式に係る中間純利益 607,200千円	普通株式に係る当期純利益 1,247,580千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 35,253千円
普通株式の期中平均株式数 45,050,579株	普通株式の期中平均株式数 45,031,732株	普通株主に帰属しない金額 35,253千円 普通株式の期中平均株式数 45,046,024株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,676,891		3,236,627		3,477,180	
2 受取手形		3,257,326		3,905,184		3,982,517	
3 売掛金		5,590,000		6,122,699		5,669,923	
4 有価証券		185,384		265,385		198,678	
5 たな卸資産		3,059,892		2,901,025		3,025,746	
6 その他		871,459		1,848,197		699,383	
7 貸倒引当金		22,092		40,463		26,005	
流動資産合計		17,618,862	70.6	18,238,656	72.0	17,027,424	70.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1 建物及び構築物		2,147,857		1,788,868		2,044,212	
2 機械及び装置		1,050,205		1,020,211		961,376	
3 土地		527,359		468,378		527,359	
4 その他		192,317		250,154		186,392	
有形固定資産合計		3,917,739	15.7	3,527,613	13.9	3,719,341	15.4
(2) 無形固定資産		82,731	0.3	64,956	0.2	74,576	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	1,530,117		2,161,943		1,683,927	
2 関係会社株式		1,062,879		990,479		1,069,479	
3 長期貸付金		60,099		60,915		58,137	
4 繰延税金資産		445,718		110,715		316,691	
5 その他		267,678		202,447		219,629	
6 貸倒引当金		25,037		9,825		18,926	
投資その他の 資産合計		3,341,456	13.4	3,516,675	13.9	3,328,939	13.8
固定資産合計		7,341,927	29.4	7,109,246	28.0	7,122,857	29.5
資産合計		24,960,789	100.0	25,347,902	100.0	24,150,281	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	3,323,702		3,080,755		3,513,021	
2	買掛金	1,291,717		1,159,876		1,223,021	
3	短期借入金	2,121,000		2,314,200		1,809,000	
4	未払法人税等	20,599		160,811		49,226	
5	賞与引当金	339,330		348,000		365,540	
6	その他	740,826		1,276,613		535,972	
	流動負債合計	7,837,176	31.4	8,340,256	32.9	7,495,782	31.0
固定負債							
1	長期借入金	6,031,000		4,956,800		5,300,000	
2	退職給付引当金	1,645,112		1,830,944		1,644,864	
3	その他	384,612		299,621		342,577	
	固定負債合計	8,060,724	32.3	7,087,366	28.0	7,287,442	30.2
	負債合計	15,897,901	63.7	15,427,623	60.9	14,783,224	61.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1	資本準備金	1,030,000		1,030,000		1,030,000	
2	その他資本剰余金	2,814,712		2,814,712		2,814,712	
	資本剰余金合計	3,844,712	15.4	3,844,712	15.2	3,844,712	15.9
利益剰余金							
	中間(当期)未処分利益	708,110		1,038,666		877,580	
	利益剰余金合計	708,110	2.8	1,038,666	4.1	877,580	3.6
	その他有価証券 評価差額金	408,892	1.6	943,107	3.7	546,608	2.3
	自己株式	7,929	0.0	15,309	0.1	10,946	0.0
	資本合計	9,062,888	36.3	9,920,279	39.1	9,367,056	38.8
	負債・資本合計	24,960,789	100.0	25,347,902	100.0	24,150,281	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,046,491	100.0	9,123,702	100.0	18,634,397	100.0
売上原価		6,803,049	75.2	6,949,552	76.2	14,089,159	75.6
売上総利益		2,243,442	24.8	2,174,150	23.8	4,545,238	24.4
販売費及び一般管理費		1,584,127	17.5	1,677,459	18.4	3,227,291	17.3
営業利益		659,315	7.3	496,691	5.4	1,317,947	7.1
営業外収益	1	103,739	1.2	166,552	1.8	218,897	1.1
営業外費用	2	268,320	3.0	178,582	1.9	579,567	3.1
経常利益		494,734	5.5	484,661	5.3	957,276	5.1
特別利益	3	23,044	0.3	760,888	8.3	48,351	0.3
特別損失	4 5	159,148	1.8	443,283	4.8	322,308	1.7
税引前中間(当期) 純利益		358,629	4.0	802,266	8.8	683,319	3.7
法人税、住民税 及び事業税		6,092		144,404		6,588	
法人税等調整額		155,017	1.8	198,548	3.8	309,740	1.7
中間(当期)純利益		197,519	2.2	459,314	5.0	366,989	2.0
前期繰越利益		115,497		579,351		115,497	
利益準備金取崩額		395,093				395,093	
中間(当期)未処分利益		708,110		1,038,666		877,580	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、仕掛品 総平均法(ただし受注生産品は個別法)による原価法 原材料 総平均法(ただし購入品は最終仕入原価法)による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権債務 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については法人税法に定める定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権債務 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権債務 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行ないません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が25,053千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(その他) 当社は経営合理化の一環として、平成14年10月10日の取締役会において、油圧機器事業の強化拡大を図るため、藤沢工場(神奈川県藤沢市)の整理統合等を柱とした中期経営計画『油研事業再構築V21』(平成14年度～平成18年度)を策定いたしました。それにより、本社・相模事業所(神奈川県綾瀬市)、袋田工場(茨城県久慈郡大子町)の2工場体制となりましたが、藤沢工場を移転した跡地売却後の財政状態及び経営成績に与える影響額については、土地売却額等の未確定要素が多いため合理的に見積もるには至っておりません。</p>		<p>(法人事業税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(その他) 当社は経営合理化の一環として、平成14年10月10日の取締役会において、油圧機器事業の強化拡大を図るため、藤沢工場(神奈川県藤沢市)の整理統合等を柱とした中期経営計画『油研事業再構築V21』(平成14年度～平成18年度)を策定いたしました。それにより、本社・相模事業所(神奈川県綾瀬市)、袋田工場(茨城県久慈郡大子町)の2工場体制となりました。藤沢工場跡地については、翌事業年度に売却し、7億3千万円程度の特別利益を見込んでおります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,203,950千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,457,710千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,262,963千円</p>																		
<p>2 担保資産 長期借入金 2,906,000千円、 短期借入金 2,019,000千円、 に対する担保 有形固定資産 2,528,220千円 (工場財団設定及び 不動産抵当) 投資有価証券 719,400千円</p>	<p>2 担保資産 長期借入金 1,576,800千円、 短期借入金 1,549,200千円、 に対する担保 有形固定資産 3,323,971千円 (工場財団設定及び 不動産抵当) 投資有価証券 384,000千円</p>	<p>2 担保資産 長期借入金 2,226,000千円、 短期借入金 1,707,000千円、 に対する担保 有形固定資産 2,821,639千円 (工場財団設定及び 不動産抵当) 投資有価証券 76,050千円</p>																		
<p>3 偶発債務 関係会社等の銀行借入等に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>榆次油研液圧有限公司</td> <td>144,365 (US\$1,300千)</td> </tr> <tr> <td>ユケン・インディアLTD</td> <td>12,300 (RS5,000千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,665</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	榆次油研液圧有限公司	144,365 (US\$1,300千)	ユケン・インディアLTD	12,300 (RS5,000千)	合計	156,665	<p>3 偶発債務 関係会社等の銀行借入等に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>榆次油研液圧有限公司</td> <td>147,147 (US\$1,300千)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	榆次油研液圧有限公司	147,147 (US\$1,300千)	<p>3 偶発債務 関係会社等の銀行借入等に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>榆次油研液圧有限公司</td> <td>139,607 (US\$1,300千)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	榆次油研液圧有限公司	139,607 (US\$1,300千)		
保証先	保証額(千円)																			
榆次油研液圧有限公司	144,365 (US\$1,300千)																			
ユケン・インディアLTD	12,300 (RS5,000千)																			
合計	156,665																			
保証先	保証額(千円)																			
榆次油研液圧有限公司	147,147 (US\$1,300千)																			
保証先	保証額(千円)																			
榆次油研液圧有限公司	139,607 (US\$1,300千)																			
<p>4 受取手形割引高 1,035,790千円</p>	<p>4 受取手形割引高 200,054千円</p>	<p>4 受取手形割引高 373,885千円</p>																		
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 同左</p>																			
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実効残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実効残高	千円	差引額	1,200,000千円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実効残高</td> <td>520,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,180,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実効残高	520,000千円	差引額	1,180,000千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実効残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実効残高	千円	差引額	1,200,000千円
コミットメントの総額	1,200,000千円																			
借入実効残高	千円																			
差引額	1,200,000千円																			
コミットメントの総額	1,700,000千円																			
借入実効残高	520,000千円																			
差引額	1,180,000千円																			
コミットメントの総額	1,200,000千円																			
借入実効残高	千円																			
差引額	1,200,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 6,493千円	受取利息 2,246千円	受取利息 11,895千円
受取配当金 25,360千円	受取配当金 28,779千円	受取配当金 76,533千円
為替差益 33,226千円	為替差益 100,732千円	
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 145,768千円	支払利息 109,624千円	支払利息 266,286千円
手形売却損 15,994千円	手形売却損 1,988千円	手形売却損 15,563千円
	たな卸資産 処分損 46,485千円	為替差損 109,957千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
貸倒引当金 戻入 21,899千円	建物及び 構築物売却益 164,644千円	投資有価証券 売却益 26,422千円
	機械装置 売却益 154千円	貸倒引当金 戻入 20,784千円
	土地売却益 593,072千円	
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
関係会社 整理損 103,132千円	役員退職金 300,400千円	固定資産(機械 装置他)除却損 86,786千円
	投資有価証券 売却損 46,970千円	差入保証金 (ゴルフ会員 権)評価損 74,500千円
	関係会社株式 (油研液圧工業 (東莞)有限公 司)評価損 69,500千円	関係会社 整理損 103,132千円
	減損損失 25,053千円	
5	5 減損損失 当社のグルーピングの方法 は、油圧製品部門、システム 製品部門、応用製品部門の事 業部門別を基本にしておりま すが、将来の使用が見込まれ ていない遊休資産については 個々の物件単位でグルーピン グをしております。 千葉県白井市の遊休土地につ いてのみ、今後の利用計画も 無く、地価も著しく下落して いるため、当該減少額25,053 千円を減損損失として計上し ております。 回収可能価額の算定について は、不動産鑑定評価を基準と した正味売却価額を使用して おります。	5
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額
有形固定資産 208,963千円	有形固定資産 227,006千円	有形固定資産 435,491千円
無形固定資産 14,802千円	無形固定資産 10,053千円	無形固定資産 24,964千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具 器具 備品等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>千円 675,153</td> <td>千円 291,803</td> <td>千円 966,956</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>108,595</td> <td>185,478</td> <td>294,073</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>566,557</td> <td>106,324</td> <td>672,882</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具 器具 備品等	合計	取得価額 相当額	千円 675,153	千円 291,803	千円 966,956	減価償却 累計額 相当額	108,595	185,478	294,073	中間期末 残高 相当額	566,557	106,324	672,882	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具 器具 備品等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>千円 675,153</td> <td>千円 359,092</td> <td>千円 1,034,245</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>192,727</td> <td>95,865</td> <td>288,592</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>482,426</td> <td>263,226</td> <td>745,653</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具 器具 備品等	合計	取得価額 相当額	千円 675,153	千円 359,092	千円 1,034,245	減価償却 累計額 相当額	192,727	95,865	288,592	中間期末 残高 相当額	482,426	263,226	745,653	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具 器具 備品等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>千円 675,153</td> <td>千円 366,918</td> <td>千円 1,042,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>150,128</td> <td>203,926</td> <td>354,055</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>525,024</td> <td>162,992</td> <td>688,016</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具 器具 備品等	合計	取得価額 相当額	千円 675,153	千円 366,918	千円 1,042,072	減価償却 累計額 相当額	150,128	203,926	354,055	期末残高 相当額	525,024	162,992	688,016
	機械装置 及び 運搬具	工具 器具 備品等	合計																																															
取得価額 相当額	千円 675,153	千円 291,803	千円 966,956																																															
減価償却 累計額 相当額	108,595	185,478	294,073																																															
中間期末 残高 相当額	566,557	106,324	672,882																																															
	機械装置 及び 運搬具	工具 器具 備品等	合計																																															
取得価額 相当額	千円 675,153	千円 359,092	千円 1,034,245																																															
減価償却 累計額 相当額	192,727	95,865	288,592																																															
中間期末 残高 相当額	482,426	263,226	745,653																																															
	機械装置 及び 運搬具	工具 器具 備品等	合計																																															
取得価額 相当額	千円 675,153	千円 366,918	千円 1,042,072																																															
減価償却 累計額 相当額	150,128	203,926	354,055																																															
期末残高 相当額	525,024	162,992	688,016																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>135,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>554,487 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>689,975千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	135,487千円	1年超	554,487 "	合計	689,975千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>149,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>595,421 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744,527千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	149,105千円	1年超	595,421 "	合計	744,527千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>149,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>575,827 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>725,359千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	149,531千円	1年超	575,827 "	合計	725,359千円																														
1年以内	135,487千円																																																	
1年超	554,487 "																																																	
合計	689,975千円																																																	
1年以内	149,105千円																																																	
1年超	595,421 "																																																	
合計	744,527千円																																																	
1年以内	149,531千円																																																	
1年超	575,827 "																																																	
合計	725,359千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,751千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,684 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,985 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,751千円	減価償却費相当額	75,684 "	支払利息相当額	14,985 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,517 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,509 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	94,769千円	減価償却費相当額	82,517 "	支払利息相当額	14,509 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>160,465 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,693 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	184,271千円	減価償却費相当額	160,465 "	支払利息相当額	30,693 "																														
支払リース料	84,751千円																																																	
減価償却費相当額	75,684 "																																																	
支払利息相当額	14,985 "																																																	
支払リース料	94,769千円																																																	
減価償却費相当額	82,517 "																																																	
支払利息相当額	14,509 "																																																	
支払リース料	184,271千円																																																	
減価償却費相当額	160,465 "																																																	
支払利息相当額	30,693 "																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)および前事業年度末(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 201.18円	1株当たり純資産額 220.33円	1株当たり純資産額 207.36円
1株当たり中間純利益 4.38円	1株当たり中間純利益 10.20円	1株当たり当期純利益 7.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
中間損益計算書上の中間純利益 197,519千円	中間損益計算書上の中間純利益 459,314千円	損益計算書上の当期純利益 366,989千円
普通株式に係る中間純利益 197,519千円	普通株式に係る中間純利益 459,314千円	普通株式に係る当期純利益 338,989千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 28,000千円
普通株式の期中平均株式数 45,050,579株	普通株式の期中平均株式数 45,031,732株	普通株主に帰属しない金額 28,000千円 普通株式の期中平均株式数 45,046,024株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第61期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成17年10月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	川	良	雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	茂	男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福	野	幸	央

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	川	良	雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	茂	男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福	野	幸	央

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	川	良	雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	茂	男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福	野	幸	央

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、油研工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	川	良	雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	茂	男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福	野	幸	央

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、油研工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。